

2010年12月15日

(社) 日本化学工業協会会長 藤吉建二

法人税実効税率5%引下げに対する会長コメント

法人税実効税率5%引下げは、事業環境イコルフットィングの前提条件の一つとして化学産業が強く要望していた点であり、新成長戦略実行に向けての菅総理の決断を高く評価する。

化学業界としては、自らの主体的な取り組みにより、新しい成長分野を切り開き、国内設備投資拡大、雇用を始めとする社会的責任を果たしていく所存である。そのために最低限の要望である次の事業環境のイコルフットィングを引き続き求めていきたい。

- ①ナフサ等原料非課税措置の本則恒久化
- ②地球温暖化対策の国際的公平性の確保
- ③経済連携協定の積極的推進

以上